

再評価結果（平成26年度事業継続箇所）

担当課：道路局 国道・防災課

担当課長名：茅野 牧夫

事業名	一般国道156号 <small>やまと</small> 大和改良	事業区分	一般国道	事業主体	国土交通省 中部地方整備局
起終点	自：岐阜県郡上市大和町剣 至：岐阜県郡上市白鳥町中津屋			延長	2.6 km
事業概要					
<p>一般国道156号大和改良は、岐阜県郡上市大和町剣から岐阜県郡上市白鳥町中津屋に至る延長2.6 kmのバイパスであり、現道の防災課題箇所の解消や冬期の交通安全の確保を目的に計画された道路です。</p> <p>現道区間には、防災点検の結果、対策等が必要と判断された防災課題箇所（10箇所）、河川増水時の道路決壊の危険性、線形不良区間における冬期の交通事故などの多くの課題があります。</p> <p>本事業は、課題解決のために別線整備することで、防災課題箇所を回避します。</p>					
H元年度事業化	H一年度都市計画決定 (H一年度変更)	H13年度用地着手	H20年度工事着手		
全体事業費	78億円	事業進捗率	73%	供用済延長	—km
地域の防災面の課題					
<ul style="list-style-type: none"> ・当該区間には、防災上の課題である箇所として、道路災害に直接結びつく可能性の高い要対策箇所が2箇所、道路災害の危険要因がある防災カルテ箇所が8箇所存在し、過去には豪雨により道路決壊、土石流が発生するなど災害の発生しやすい地域である。 ・特に、要対策箇所（崩壊・落石）においては、新たな表層崩壊地があり、拡大・進行しており、土砂や浮石が既設の落石防護柵を破り道路へ流出する恐れがあるなど、抜本的な対応が早急に必要である。 (中部防災技術専門委員会（平成25年10月18日）) 					
課題を踏まえた対策・事業内容					
<ul style="list-style-type: none"> ・対策内容は、現状の課題（防災上の課題、過去の災害、線形不良）を解決する対策検討の視点として、防災課題箇所や線形不良区間での冬期交通の安全性向上及び経済性など総合的に検討しており、現在の計画案が技術的に適切な対策案であると判断出来る。 ・事業の対策内容のコストについて、土工区間、橋梁等について、現時点での調査結果（地質調査等）及び類似事業対策から決定しており、適正コストが計上されているため妥当だと判断出来る。 (中部防災技術専門委員会（平成25年10月18日）) 					
事業の効果等				費用 <small>(残事業)/(事業全体)</small>	
① 災害時の迂回解消を含めた走行時間の短縮等 (105億円(残事業=105億円))				28 / 96 億円	
② 災害による被災の回避等				事業費： 16/84 億円	
<ul style="list-style-type: none"> ・救急搬送の遅延の回避 ・冬期時の広域交通への影響の解消 				維持管理費： 12/12 億円	
関係する地方公共団体等の意見					
<p>地域から頂いた主な意見等：</p> <p>一般国道156号大和改良は、災害に強い道路機能の確保や交通安全を果たすことを期待されており、郡上市より早期整備の要望を受けている。</p> <p>知事の意見：</p> <p>対応方針（原案）案のとおり、事業の継続について異存ありません。</p>					

事業評価監視委員会の意見	
<ul style="list-style-type: none"> 「事業継続」することは「妥当」である。 	
事業採択時より再評価実施時までの周辺環境変化等	
<ul style="list-style-type: none"> 平成9年11月に東海北陸自動車道が白鳥ICまで開通（平成20年度全線開通）。 平成16年3月に沿線の大和町や白鳥町、八幡町などが合併し「郡上市」が誕生。 	
事業の進捗状況、残事業の内容等	
<ul style="list-style-type: none"> 事業進捗率は73%、用地進捗率は100%。 今年度は、郡上市大和町剣～郡上市大和町万場間（L＝1.6km）の開通に向けた調査および工事を実施予定。 郡上市大和町剣～郡上市大和町万場間（L＝1.6km）は、平成27年度の開通予定。 	
事業の進捗が順調でない理由、今後の事業の見通し等	
<ul style="list-style-type: none"> 郡上市大和町剣～郡上市大和町万場間（L＝1.6km）は、平成27年度の開通を予定。 郡上市大和町万場～郡上市白鳥町中津屋間（L＝1.0km）は、概ね10年程度の開通を目指す。 	
施設の構造や工法の変更等	
<ul style="list-style-type: none"> 今後、技術の進展に伴う新工法の採用等によるコスト縮減に努めながら事業を推進する。 	
対応方針	事業継続
対応方針決定の理由	<ul style="list-style-type: none"> 事業の必要性は変化なく、防災面の効果が見込まれるため。
事業概要図	

※1 事業の効果に記載している金額は、防災面の効果を完成後50年間の便益額として現在価値化して算出した値であり、試算値を含む。

※2 費用に記載している金額は、現在価値化して算出した値。